

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年8月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業 食料品	パ ン	売上は組合員により異なるが、今期は給食休止もあり、全体としてはやや減少傾向。雇用人数は給食日数減が関係し、減少傾向。デパート催事回数等、回復傾向だが、一昨年以前と比べると程遠い状況。
	酒 造	令和3年7月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比85.85%と下回った。内訳は、吟醸酒91.94%、純米吟醸酒97.40%、純米酒79.66%、本醸造酒82.30%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比75.81%と下回り、合計で対前年比84.53%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	8月に入り、感染者数の急増、病床逼迫等コロナウイルス感染問題は一段と深刻さを増しているが、当業界はそれ以外にも原料不足という問題にも直面している。干物原料である魚が不足し、仕入価格(購入費)が高騰し、厳しい経営を余儀なくされているほか、「干物を作りたくても、売りたいくても先立つもの(魚)がない」とお手上げの状態が迫っており、コロナウイルスの感染問題以外にも深刻な問題を抱えている。
	製 麵	今月も緊急事態宣言の影響で外食をはじめ景況感が悪かった。8月は学校関係の納品がないので本当に仕事がなかった。また、三連休は台風が発生し、お盆は長雨で寒くなってしまい、月の前半は天気にも恵まれなかった。
木材・木製品	家 具	7月の住宅着工戸数は、77,182戸(前年同月比+9.9%)と5か月連続でプラス。底打ち感が本物になった。一方、木材の価格上昇と品不足が懸念されている。米国発の価格上昇「ウッドショック」により、家具業界でも、一部の必要な資材不足、原価上昇が懸念される。巣ごもり需要によって回復を果たしている企業は一部であり、業界全体としては、まだまだ厳しい環境が続くとみている。企業体力による企業間格差が拡大する時期にある。
印刷	製 本	祝日の変更により各社夏季休業の日程が組みづらく、例年よりも長期のところから、短期のところ、変更前の祝日に合わせたところ、等バラバラだった。そのためか夏季休業明けの仕事量は多かったが、月末には収束してしまった。オリンピックや夏休みも新型コロナウイルスの感染爆発の影響で人流の増加は少なく、印刷物の増加には繋がらなかった。組合活動としては、10月に全国大会が予定されていたが、昨年に引き続き延期となった。
	印 刷	日本製紙連合会発表の2021年7月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比6.0%増で4か月連続の増加となった。用途別では、グラフィック用紙が6.7%増で4か月連続の増加、パッケージ用紙は6.1%増で5か月連続の増加となっている。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比9.8%増で4か月連続の増加。輸出も61.4%増で4か月連続の増加となった。しかし、商業印刷物をメインとしている県内の大半である中小印刷会社は依然として窮地の状態である。
化学・ゴム	石 油 製 品	ある組合員企業から、「当社では、数年前からTPM活動を続けており、職場ごとにグループミーティングの実施要領や内容について改善を続けていた。最近では各職場間のコミュニケーションについての改善が進み、従業員の励みになっている。」との情報が寄せられた。
窯業・土石製品	砕 石	前年は大型物件の工事があり、生コンクリートの出荷が多かったため、骨材の出荷が増加したが、今年はその分減少した。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	板金・切削から受注した大型一括案件があり、売上は増加している。この案件は本年10月以降で終了である。しかし、従来からの塗装案件はコロナ禍以前と比べて20%減少している。そして原材料の値上げ、半導体供給不足、東南アジア諸国のコロナ禍拡大による生産工業の生産減少など悲観的な情報ばかりである。先行き不透明。
	工 業 団 地	世界的な半導体不足及び東南アジアのコロナウイルス感染拡大により、自動車部品工場の稼働率低下により、部品不足が生じ、国内自動車メーカーは生産調整実施を予定している。下請け企業は操業度が今月は横這い状況であるが、来月は生産調整の影響が出るのではと懸念している。
	工 業 団 地	潜在的受注(需要)はあるものの、海外調達部品の納入状況により、生産調整が行われる。

非製造業	工業団地	工業団地	前年よりは改善傾向にあるが、前前年（コロナ禍以前）よりは下回っており、令和3年度の推移が気になる。引き続き、景気回復が進むか心配だが、一部業種については改善が見られる。 【高速別納実績推移】 令和3年7月 前年同月比11.2%増 前前年同月比▲1.1%減 令和3年3～7月 前年同月比14.5%増 前前年同月比▲8.5%減
		金属製品	売上・受注が増えている企業とコロナウイルスの影響で現状維持の企業がある。緊急事態宣言が発令されたが、コロナウイルスが感染拡大し、宣言疲れで人流増。コロナワクチン接種も進んでいない状況で感染リスクが大きく、先が見通せない。
	輸送機器	指定業者（船舶）	7月の一般鋼船の輸出船契約実績は前年同月比75%増の82万総トンで7か月連続増、手持ち工事量は前月比6万総トン増の1,813万総トンで8か月連続で増加。受注回復で造船各社は鋼材の購入量を増やしたいが、供給側の鉄鋼メーカーは鉄源に限りがあり需給バランスに崩れが生じている。造船業界では鋼材の調達と価格高騰の新たな難題に直面している。
		工業中心の複合業種	夏休み明けから徐々に受注は増えてきているが、いずれも短納期の物が多く。また、材料の高騰で収益は一向に好転とならない。コロナウイルス感染者の急増により、今後の動向が心配である。
		工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復傾向。国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化し上向く見込みが持てる。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。外出自粛等による生活環境の変化から特定業種（外食・観光等）の落ち込みが懸念される。
	卸売業	工業中心の複合業種	発注問い合わせ件数が多くなってきた。団地内の従業員にコロナウイルスの感染者が発生した企業は、操業度が落ちる。
		菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。オリンピックやお盆の影響はあまりなく、外出自粛による巣ごもり需要もなかったようである。コロナウイルス感染者数が高止まりの状況で感染対策にも苦慮しているようである。
		卸地	売上については、ようやく前年同月比で不変となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
		料理材料卸	緊急事態宣言の影響で状況は変わらず。
		リサイクル	日本の段ボール輸出価格は今年1～5月まではインドネシア向け、5～6月は韓国向け、6月中旬から8月上旬までは台湾向けが価格を牽引してきた。しかし、東南アジアにおけるコロナ感染拡大により各メーカーは稼働減を強いられており、且つ内外の需要減により製品及び原料在庫が増加、購買意欲が大幅に低下している。原料高により採算が合わないアジアのメーカーは、この環境を機に下げ圧力を強めてくると思われる。一方、日本国内では緊急事態宣言や天候不順の影響での諸制限に加え、国内メーカー向けは依然として需要が高く、輸出環境は悪化しているものの、商社間における輸出玉争奪戦は収まっていない。
リサイクル		古紙市況はダンボール古紙の需要は国内外で需要の拡大が継続しており、特に東南アジア向けの輸出について安定が見込まれている。鉄スクラップ市況は軟調な動きが継続しているが、秋以降は国内共に鉄源需要の拡大が見込まれてきており、海外市場の引き合いの動向が注目される。故繊維市況は供給余剰が長引き、さらにコロナ禍での流通停滞が懸念されており、国内外で価格低落が厳しく、需要の拡大が焦点となっている。	
菓子		猛暑により和菓子業界の売上が振るわない。	
小売業	新聞	9月はもともと折込広告が減少する月であり、それに緊急事態宣言による経済活動の低下が折込広告減少に拍車をかけている。新聞販売店の経営難は一層深刻さを増している。	
	食肉	中元・贈答品の注文等により若干売上が伸びた。	
	青果	8月は台風の接近、記録的な長雨、局地的な豪雨、高温障害等により、青果物全般にわたり、品質低下、品薄となり、果菜類を中心に相場は高騰した。コロナウイルス感染拡大が進み、感染防止対策を徹底していても、身近に迫り、特に人員の余裕のない零細小売店の経営はますます窮地に立たされている状況である。我々小売業者の経済対策が無い状況で、このままでは廃業に追い込まれる組合員も出るのではないかと心配している。総体的には、お盆休みもあり、コロナウイルスの影響で需要が低迷し、前年も良くはなかったが、取扱量 98% 取扱高 87%であった。	

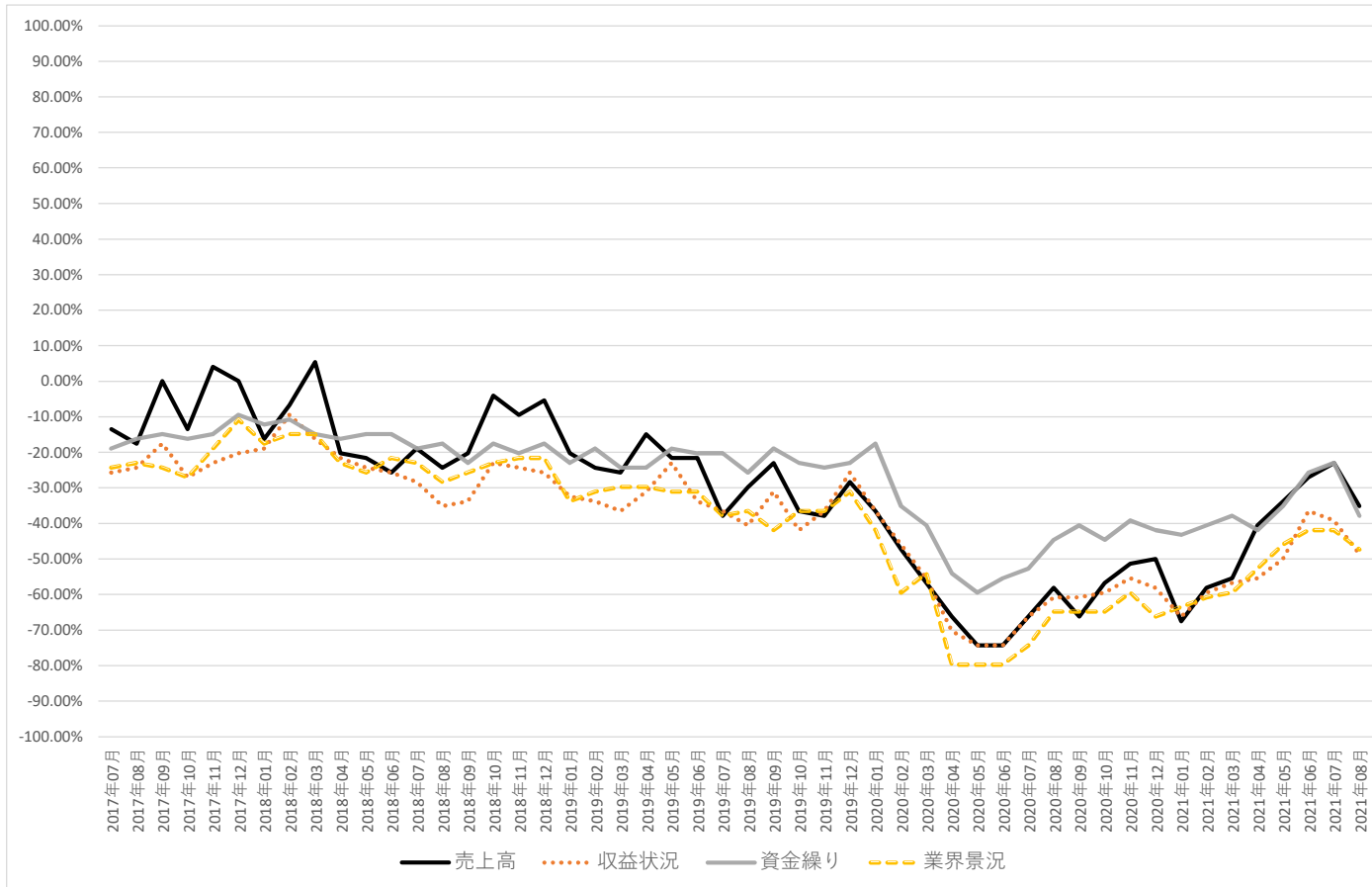
化粧品	品	長引く新型コロナウイルスの影響でわれわれ小売店も厳しい状況だが、メーカーもかなり厳しい状況で支店を閉鎖したりして、経営の合理化を図っている状態。
電化製品	品	緊急事態宣言の延長があり、秋口に予定していた取引会社開催の合同展示会、商品研修会等もほぼ中止となり、秋冬商戦も地道な訪問活動、DM等を感染防止に十分気を付けて行う必要があり、コロナ抗原検査キット等、お店からの関心も高まっている。
鮮魚	魚	何の影響か全体的に魚価が上がっている。客足は悪く、品揃えが整わなくても済んでしまう日もあり、先が不安である。
燃料	料	8月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速の観測などで原油価格の軟調な推移が目立っている。これにより、元売会社の仕切価格は3週間連続して続落傾向である。ENEOSの仕切動向ではガソリンレギュラーで3円/ℓ下落しており、末端市場価格は一部地域で4～5円/ℓ販売価格が落ち込んでいる状況である。前年比では、新型コロナウイルスの影響もあり、5～10%程度売上減という見通しと聞いており、依然として厳しい経営環境を強いられているところである。
共同店舗	舗	コロナウイルス感染拡大の影響で未収金増加。
タイヤ販売	売	国内タイヤメーカー各社は中間決算発表時に21年上期のタイヤ生産実績を公表した各社ともグローバルで見ると、新型コロナウイルス感染症の大きな影響から脱して対前年比30～40%増の高い数値となった。国内年度は対2020年比では、大きく上回るが、対2019年比では、まだ若干下回る水準にある。(タイヤ新報)販売に関しても対前年では上昇するも、2019年比では、若干下回る。
商店街	横須賀市	8月期全てに緊急事態宣言が出され、感染者も急拡大した中で来街者がさらに減少し、非常に厳しい状況が続いている。緊急事態宣言が9月12日まで再延長となり、延期したイベントは10月以降に再延期する。
	横浜市	緊急事態宣言の延長がいつまで続くのか、飲食店の一部が持ちこたえられない状況。終息にはどうすればよいか途方に暮れている。
	藤沢市	コロナ禍の外出自粛要請のため、生鮮食品や日用品はまとめ買いする傾向にあり、全体では厳しさが増している。支援策の一つとして、期待の「神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金募集」はいまだ開始されず、商店街の要望が届いていない、感染症対策は商店街に任せ、商品券支援事業は緊急事態宣言下でも行えるようにしていただきたい。
	川崎市	8月も相変わらずコロナウイルスによる緊急事態宣言の発令で飲食店は更に厳しくなっている。厳しい中でも3店舗の新規出店があり、全て飲食店である。今まで当商店街は飲食店が少なく、ランチ時間帯はいつでも満席状態だったので、コンビニ弁当で我慢していた。この3店舗が加わり、少しはランチが食べられるようになると期待している。また、先月から第2弾「川崎じもと応援券」の販売で今年いっぱい売上に貢献してくれると思う。
サービス業	温泉旅館・ホテル	再びの緊急事態宣言発令から、時短営業、酒類提供停止等により売上に大きく影響が生じた。お盆期間も例年の忙しさはなかった。
	医療業	病院は緊急事態宣言の下、県の要請を受け、コロナ病床増床、ワクチン接種の土日実施、発熱外来の拡大(増患)など、OBOGの医療従事者を動員し、これまでにないコロナ患者受入を進めている。しかし、外来やクリニックは、患者の長期処方のため、来院回数が減少し、経営的な困難は続いている。薬局も同様である。資金繰りは、前月同様に昨年のコロナ関連の大型融資を受けた影響で一定の現預金高を維持しているが、今年度の収益が予算未達成の場合は年度末から苦しくなる。
	ファイナンシャルプランナー	オンライン相談予約サイトの構築を企画中である。従来のFP相談が面談による相談が中心であったが、オンライン相談への転換をするため、新しい企画を順次進めている。

	情報サービス業	販売価格、雇用人員は社毎にばらつきあり。新卒新入社員のプロジェクトへの配属はできたが、無償OJTとなった。なお、勤務は在宅で、年度末まで続く可能性がある。新人の在宅勤務&OJTは厳しい。特に一人住まいの寮生は食生活も心配なので、十分なケアを要す。しつこくなりすぎないようなアクセス頻度で・・・。一部の案件は、打切り・縮小も別案件の立上りもあり、±0か。案件縮小時に若手のみ放出され、次案件対応が困難な場面もある。昨年同月と比べると好転しているが、昨年同月はコロナの影響があったためであり、実質は例年並みである。東京都で緊急事態宣言延長、神奈川県で緊急事態宣言の発出となり、飲食・交通業を中心に全国的な経営不振が予想される。やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。(前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。
	建築設計	建築業界では、横浜市より5月に公告された小学校6校の建替エプロポーザルのうち、2校の設計事務所が特定され、さらに1件の市営住宅の設計事務所が特定された。また、横浜市長選挙があり、IR関連の計画が停止となった。建築資材の上昇が顕著になり、特に鉄骨の価格が上昇し、少なからず、建築現場に影響が出ている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大があり、ブレークスルー感染が増えてきた。分科会はより一層の外出自粛や活動の制限も視野に入れるべきというが、これ以上の自粛は接客業にとってさらなる打撃となり、死活問題となるものと思われる。
	警備業	イベント関係の業務がゼロの状態。
建設業	管工事	民間受注の売上は依然として低迷している。管工事における機材商の景況もコロナウイルス感染症の拡大により、悪化の状況である。一方、公共工事については下半期の発注案件に期待するところである。
	電気工事	従業員増加に伴い、経費が増え、仕事量が減少したため、売上が減少した。
	空調設備工事	今は工事量が少ない会社も多く、請負金額が下がっている。工事量が変わらない会社、工事量が多くある会社のバラツキが目立つ。9月から材料の値上がりがあり、今以上に厳しくなると思う。
	畳工事	畳材料すべてが値上がりしている。日本製畳表の産地である熊本では、長雨、高温のため、新草畳表の値上がりが見込まれる。中国製畳表は7月の中国洪水により、畳表生産工場が被害を受け、3～7%の値上がり。建材畳床、畳ベリも石油製品の影響を受け、値上がり。こうした状況により、当業界は厳しい状況にある。
	建具	緊急事態宣言やウッドショックによる仕事の減少や延期等が今後見込まれそうである。
運輸業	道路貨物	海上コンテナについては、海外でコンテナが滞っている模様。
	道路貨物	年度初めには復調の兆しが見えていたが、緊急事態宣言の再発出に伴い、輸出量が減少しており、求車率は昨年度比で30%増えているが、一昨年比で15%減となっている。輸出入貨物や宅配物を扱っている大手事業者は国内物流の減少を輸出入貨物で補っているが、多くの国内貨物を主とする中小事業者は数量の低下、運賃の低下、燃料高騰により収益力が悪化している。原価を無視した運賃のダンピングによる運送業者による荷物の取り合いも聞かれるようになり、昨年国交省が設定した標準運賃も荷主に理解されない状況が続いており、経営の悪化に繋がっている。復調が見えていた自動車・機械・住宅関連業界も半導体不足の影響により、再度数量が減少してきており、石油・紙パルプ等の基礎産業品の落ち込みが大きい。
その他の非製造業	歯科技工	毎年8月は夏季休暇があり、平均月より売上は減少する。前年同月比売上増だが、経営は苦しい。収益状況が好転することを願う。オンライン資格確認の顔認証付きカードリーダーを申し込んでいる歯科診療所は、8月1日時点で3万5004施設と全体の49.4%となっている。(厚労省がホームページで定期的に公表している。)7月29日に開かれた社会保険審議会の医療保険部会では、既にオンライン資格確認システムをプレ運用している医療機関等の報告があった。
	不動産	長引くコロナウイルスの影響から、賃貸需要の激減による仲介件数に基づく売上高に大きな減少が見られるとともに、賃貸管理においては、賃料の遅延・滞納が時間を追うごとに増えている。家賃支援給付金を今一度行っていたかかないと、賃貸管理業、大家業にも倒産が出てくると懸念される。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	食料品	パ ン	コロナウイルスによる給食減、最低賃金28円アップは給食事業を行う組合員にとって大変厳しいものである。
		ひ も の	コロナウイルス感染対策として各種助成金や協力金の交付を受けたときは助けられた。しかし、コロナウイルス感染拡大は終息せず、寧ろ災害化し、危機的状況にある。結果、干物売上も回復せず、厳しい経営を余儀なくされている。このような状況下、先に交付を受けた借入金等の返済が始まれば、経営は一段と厳しくなり、破綻・廃業を覚悟せざるを得ない。新たな助成策により、この難局を乗り越えたいので対応を求む。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長を望む。ワクチン接種のスムーズな実施と来年以降のシステム化。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を講じ、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じてほしい。
非製造業	卸売業	卸 団 地	一昨年の令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が幾度となく爆発的に増加、前年同月対比売上は不変であったが、結果的に減収基調。新型コロナワクチンの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広く対応願いたい。
	小売業	共 同 店 舗	景気対策。
	商店街	横 浜 市	多方面での支援が必要。
	サービス業	柔 道 整 復 師	月次支援金等の支援金申請も始まっているが、いかにせよ自営事業主にとっては、その申請要件のハードルが高い上、給付される金額も少ない。現在、その給付がかなり遅延しており、次月の対象月の申請締切が心配になるほどだ。新型コロナウイルス感染症への医療対策として、現在、ワクチン接種一辺倒だが、変異株に対してはAED発生を危惧する論文が阪大医学部に続き、フランスマルセイユ大学の研究チームにより、発表されていることを考えると、治療が進んできた治療薬の早期承認、変異株にも効果のあるワクチンの承認、そして緊急事態宣言を継続するのであれば、経済的な支援対策を速やかにセットしていただきたい。それらの対策により、新型コロナウイルス感染による犠牲者が増加しないようにしていただくことはもちろん、経済的な困窮による犠牲者が増加しないように願いたい。
	サービス業	不 動 産	家賃支援給付金の検討をお願いしたい。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2021年8月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-35.1 %	-13.0 %	1.4 %	-20.3 %	-48.6 %	-37.8 %	-19.0 %	-16.2 %	-47.3 %
									
製造業	-28.6 %	-4.8 %	4.8 %	-9.5 %	-52.4 %	-28.6 %	-19.0 %	-23.8 %	-42.9 %
									
非製造業	-37.7 %	-20.0 %	0.0 %	-24.5 %	-47.2 %	-41.5 %	%	-13.2 %	-49.1 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

7月の中小企業月次景況調査

〔令和3年7月末現在〕



National Federation of Small Business Associations

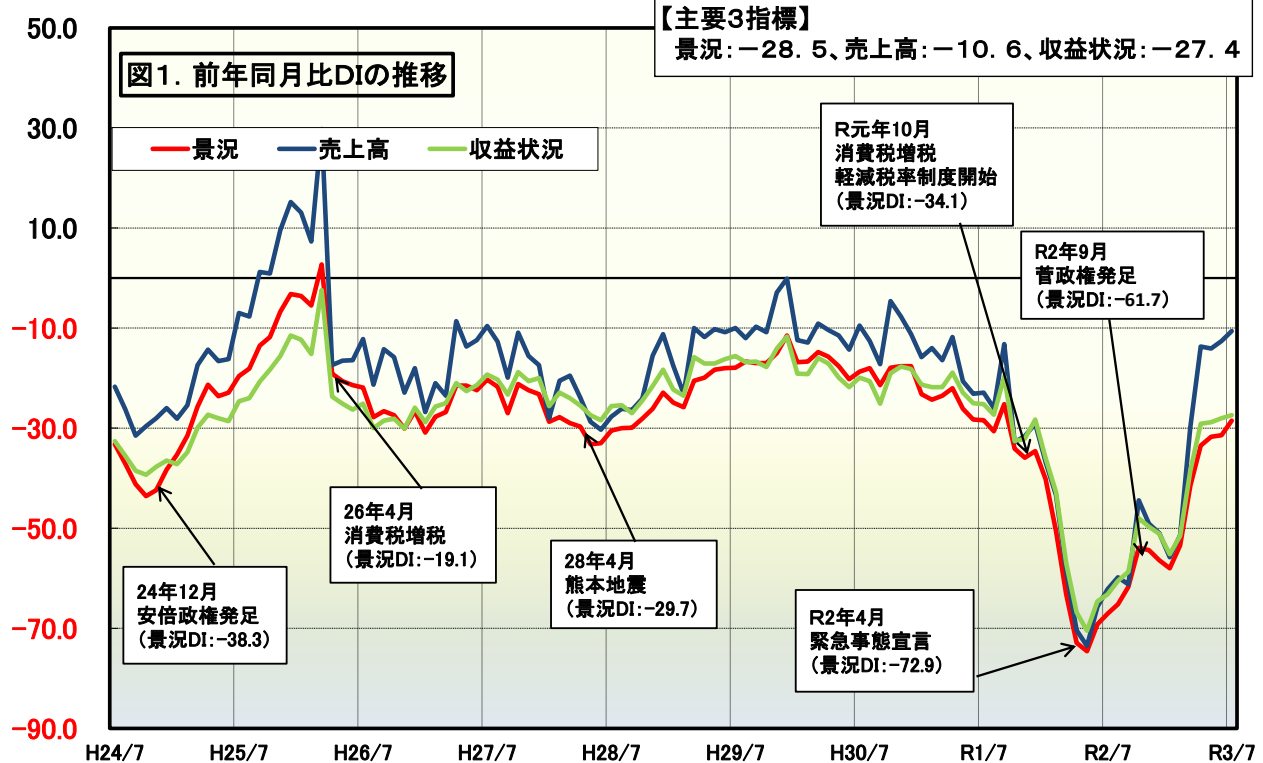
令和3年8月25日発表

◎7月のD Iは、小幅改善に止まり引き続き足踏みが続く。

○半導体・電子部品、自動車関連等の製造業は、一部で動きが鈍くなっているものの引き続き改善傾向にある。一方で、原材料価格高騰の影響を受ける業種や、小売業、サービス業等の非製造業は、引き続き景況感は低迷しており、全体として足踏み状態が続いている。

○新型コロナウイルスの収束は依然として見通せず長期化の様相が続いており、収益面や資金繰り面で悪影響が続いている。

○新型コロナウイルスの影響を強く受けている業種に加え、好調な一部業種でも原材料高・部品の調達不安等により、先行きを不安視する声が引き続き多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 7月のD Iは、前月比全指標が小幅改善するも引き続き足踏みが続く結果となった。主要3指標は、景況が2.9ポイント改善、売上高が2.0ポイント改善、収益状況が0.6ポイント改善した。
- 主要3指標以外では、販売価格のD Iが、前年同月比プラスとなった。プラスとなったのは、R1年10月以来、1年9ヶ月ぶり。
- 変異株の再流行で、新型コロナウイルスの収束が依然として見通せず、「先行きへの見通しがつかない」、「今後のワクチン接種率の進展に期待する」、というコメントが引き続き数多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

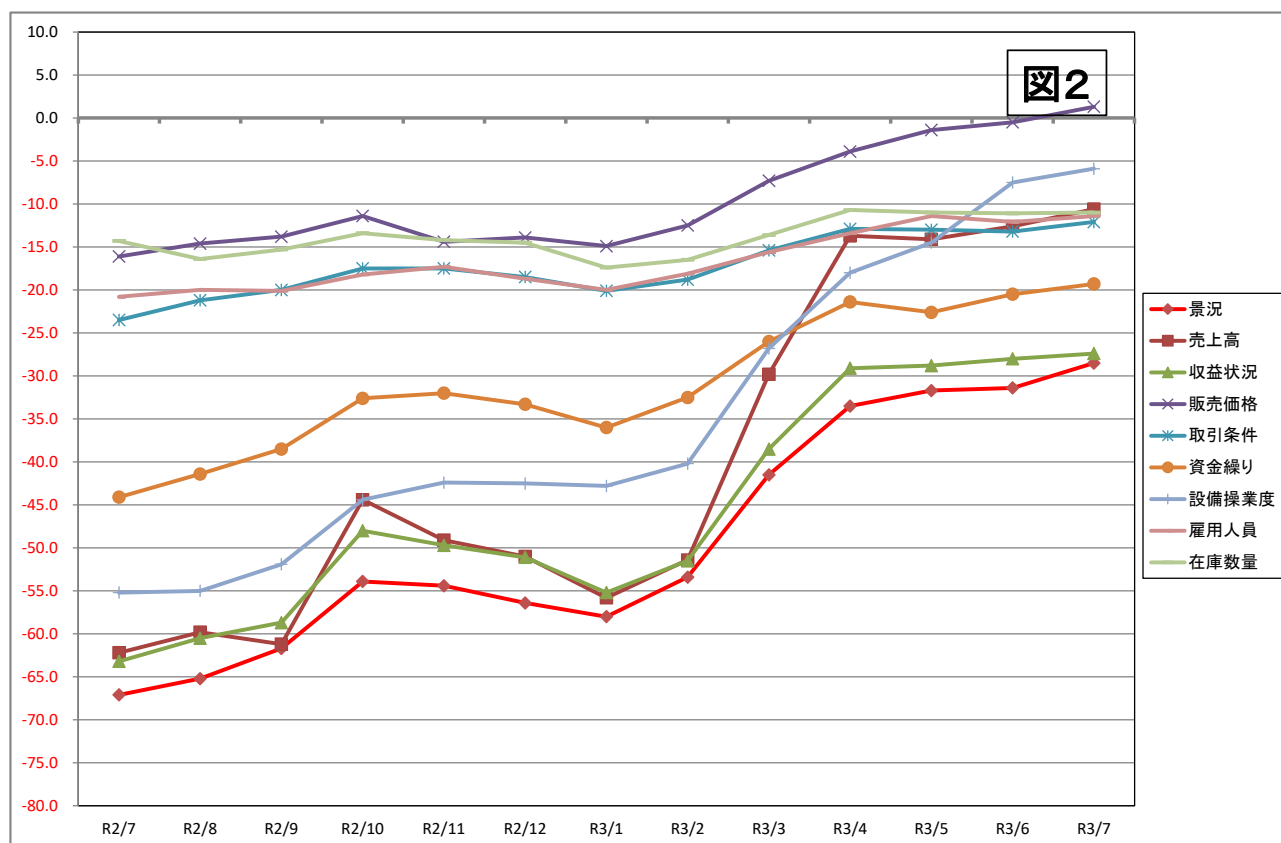


表1	R2						R3							前月比
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景況	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	2.9
売上高	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	2.0
収益状況	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	0.6
販売価格	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	1.8
取引条件	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	1.1
資金繰り	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	1.2
設備操業度	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	1.6
雇用人員	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	0.7
在庫数量	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	0.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 一部の製造業など改善基調だった業種も原材料不足等により頭打ち感が漂うなか、オリンピックや夏場のイベント増による景気回復への期待感も、猛威を奮う変異株・気候変動等の影響により水を差された格好となった。
2. 引き続き原材料価格高騰による収益圧迫、非製造業における販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も多い。
3. 一方で、コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組みも数多く寄せられている。

《主な報告内容》

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・取引先各社も販売不振により経営が厳しく、加工賃が低い仕事が増加しており、工場の収益状況は悪化の傾向にある。また、慢性的な人手不足と外国人技能実習生の入国がストップ状態であることから、事業の継続ができない企業も出てくる可能性がある。(秋田県/繊維工業)
- ・コロナ影響の長期化により、零細企業の多い中間加工事業者の廃業の懸念が高まっており、産地の強みの維持に不安感が高まっている。(福井県/眼鏡工業)
- ・若手入職者の確保や育成がこれからの課題となっている。今後、電気工事士としての仕事の増加に反比例し、電気工事士として働く人手は一層不足していくことが予想される。(滋賀県/建設業)
- ・オリンピック開催で、多少はポジティブなムードになってきているが、全国的に陽性者数が増えてきており帳消しにする感がある。ワクチン接種率も高齢者から上がってきているので、今後の進展に期待する。(島根県/ホテル)
- ・外国人労働者技能実習生の新規入国は難しく、人数は減少している。帰国を希望する外国人労働者が多く、一方で売上も戻らず、事業の先行きを不安視する組合員も出ている。(愛媛県/造船業)
- ・長期化するコロナ禍の中で、原油価格の上昇や原材料の小麦粉売渡価格の値上げにより、殆どの事業所が商品に転嫁できず益々経営悪化に繋がっている。(沖縄県/麺類製造業)

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・巣籠り需要による家電製品の販売拡大により家電リサイクルが増えているため、リユース市場の拡大を見越した戦略が表面化し、量販店が再資源化できる仕組みを整備している。(山形県/小売業)
- ・コロナ禍で加速した紙の減少で折りこみチラシが昨年度より打撃を受けている。折りこみチラシの依頼先を新たに発掘し、今の時代にあった発信の仕方やチラシの作り方を考えていく必要があると思われる。(栃木県/印刷業)
- ・秋のまちゼミや歩道の有効活用、まちカフェなど1度に人を多く集めないイベントの準備を進めている。(新潟県/商店街)
- ・生産者の高齢化と後継者不足により、一部業者の中では、漬物原料野菜の供給不足が続いている。そのため、伝統的な漬物においても原料不足のため、代替原料による新たな商品開発の試みが行われている。(三重県/食料品)
- ・印刷組合の上層団体においても現在、各業界で言われている「DX」の具体的プログラムを策定しており、従来の常識を打ち破る効率化、合理化を図ることで生き残る方向を模索している状況である。(山口県/印刷業)
- ・コロナ禍と時代の流れを受け、当組合並びに上部団体である全日本美容業生活衛生同業組合連合会ともに新たな業界づくりを模索中である。(香川県/サービス業)
- ・建設業では、現場の人手不足が大きな問題となり、建設業の「働き方改革」や「生産性向上」が必要となっている。(大分県/建設業)